

<フィリピン・リサーチ・レポート>

情報提供用資料

2025 年 2 月 6 日

2024 年 GDP 成長率 5.6%は政府目標を下回るも高成長

フィリピン統計庁(PSA)によれば、2024 年第 4 四半期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比 5.2%となった。2024 年通年の GDP 成長率は同 5.6%となり、政府目標(6.0~6.5%)に届かなかった。

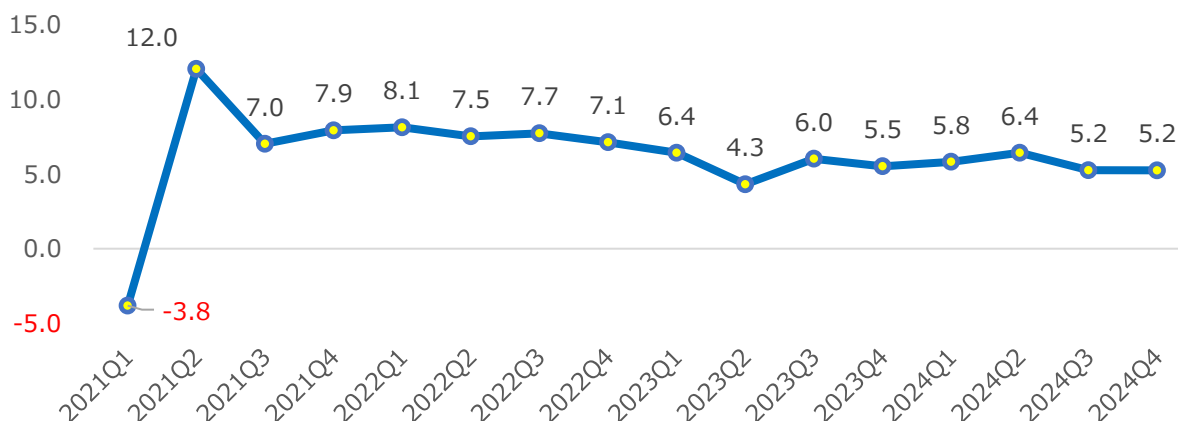
フィリピン中央銀行では 2024 年 8 月に利下げを開始して以来政策金利を 0.75%引き下げてきたが、物価上昇率の安定もあり、2025 年に合計 0.5%の利下げを検討することを 2 月 1 日に総裁が表明した。

主要な経済部門では、第 4 四半期に製造業等鉱工業が前年同期比+4.4%、サービス業が同+6.7%と成長した一方で、農林水産業が同 1.8%減少した。2024 年通年の成長に貢献したのは、製造業（前年比+5.6%）、サービス業（同+6.7%）等であった。個別産業でみて 2024 年通年の成長に貢献したのは、商業（同+5.6%）、金融・保険（同+9.0%）、建設業（同+10.3%）等であった。

需要側で 2024 年通年の成長に貢献したのは、家計の消費支出（前年比成長率+4.8%）、政府の最終消費支出（同+7.2%）、総固定資本形成（同+7.5%）、輸出（同+3.4%）等であった。輸入は同+4.3%であった。家計の消費支出は 2023 年の成長率（同+5.6%）と比較して減速した。

フィリピンの経済状態に関するラルフ・G・レクト財務相の発言は以下の通りである。「2024 年の成長率は目標を下回っているが、フィリピンは地域や世界で最も成長率の高い経済国の 1 つである。2025 年には国内外の課題が依然として存在するものの、私たちは 2025 年について楽観的な見通しを持っている。インフレ率の低下により、金利引き下げの余地が広がり、消費を活性化させるであろう。CREATE MORE（2024 年 11 月にマルコス大統領が署名した法人税引き下げや優遇税制を定めた企業復興税優遇法）が効果を発揮することで、フィリピンは投資家を引き付け、より多くの投資が実現すると予想している。」

四半期別実質GDP成長率の推移(2018年価格基準)



出所：フィリピン統計庁(PSA)

以上

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。